

2/29 着

\*\*\*\*\*

第41号

2012年2月

社会経済史学会中国四国部会

# 会報

編集発行  
社会経済史学会  
中国四国部会  
事務局

\*\*\*\*\*

巻頭言

岡山大学経済学部 松本俊郎

昨年11月に開催された松江大会で、加藤房雄氏（広島大学）から社会経済史学会中国四国部会の会長職を引き継いだ松本俊郎です。私は、職場では東洋経済史を担当していますが、研究面では旧植民地における経済状態が戦前戦後を通してどのように変化してきたかについて、中国東北を中心に検討しています。本部会の会員の中で、私と研究領域が重なる研究者は限られています。しかし、別の面からいうと、私にとってこの学会は、他の学会では企画があったとしても聴講させていただくことがあまりない、専門領域から離れた時代や地域、特に中四国地方に関わる問題について最新の研究成果を勉強させていただく貴重な場所になっています。会長職については、恩返しをさせていただく機会を与えられたと考え、お引き受けいたしました。

加藤体制（中山富弘事務局長、勝部真人副事務局長、坂根嘉弘編集長、富岡昭一事務局メンバー）は6年間にわたって充実した会報を発行し、水準の高いシンポジウムを継続的に組織し、全国大会を招致して成功をおさめてきました。本音のところでは、前体制に匹敵するような活動水準を維持していくことは難しいと感じています。予想もしていなかったことですが、年が明けてからの教授会で学部長に選出されてしまいました。知力に加え、時間と体力にも不安を抱えながら出発することになりました。しかしながら、微力なりとも部会の運営には努力してまいりますので、どうぞよろしく願いいたします。

会長の交代にともなって、事務局は広島大学から岡山大学へ移動しました。幸い、尾関学事務局長、森元辰昭編集長という二人の有能なスタッフに支えられて、事務の引き継ぎと会報の発行を終えることができました。今回、皆様のお手元にお届けする会報第41号が新体制によって編集された最初の会報となりました。

部会のホームページも内容の一部を更新して岡山大学経済学部のサーバー上に移転しました（新アドレス：<http://www.e.okayama-u.ac.jp/~chushikoku/>）。ホームページには1972年度からの大会開催地に関する記録が残されており、2005年度以降については、大会プログラムが掲載されています。会費の納入方法や、今後の大会の開催に関する情報なども掲載していきます。ホームページは本学会の活動の歩みと連絡情報などを簡便に確かめることができる便利な手段です。ぜひご利用下さい。ちなみに会報のバックナンバーは広島大学中央図書館にそろっています。これから発行される会報についても、所蔵をお願いしていく予定です。所蔵雑誌としての情報については「社会経済史学会中国四国部会会報」を廣大OPAC、Webcatで検索して下さい。

社会経済史学会中国四国部会松江大会レポート（自由論題）

伊藤 康宏(島根大学)

2011年度の社会経済史学会中国四国部会は島根県松江市の島根県民会館において11月26日、27日両日に開催され、延べ70名弱の参加があり、盛況に終わった。第一日目の自由論題は、大会直前に1報告が都合でキャンセルとなり、計6報告となった。

①木部 和昭(山口大学)「近世長門の引船制度に見る漁村の内部構造」は、全国的視点で漁業社会構造を体系化できていないと言った課題を有する近世漁業史研究の現状を克服する上で、先行研究から漁村の内部構造の解明がキーポイントされ、漁民に対する必要経費・諸物資の前貸しや出資を指す「仕入」と、漁獲物を換金化する「魚市場」に着目し、これらを指標として漁村の内部構造や生産組織の編成、漁民の存在形態について考察した内容であった。

②岩橋 勝(松山大学)「出雲松江藩領の銭遣い—密鑄銭の可能性を求めて—」は、松江藩領における貨幣史上の研究課題、すなわち近隣の銀遣いの鳥取藩領や石見の天領・諸藩領に囲まれていたにもかかわらず、なぜか出雲・松江藩のみ高額取引でも「銭遣い」であった点について20年来の研究報告であった。

③末田 智樹(中部大学)「伊藤次郎左衛門家の事業経営の近代化—伊藤三綿合資会社の設立—」という呉服店の組織革新—」は、愛知の株式会社という呉服店(松坂屋、以下伊藤呉服店とする)が、近世期の呉服商から近代期の百貨店業へ転換する過程の一齣について検討した内容であった。

④高橋 義雄(岡山大学大学院社会文化科学研究科)「先駆的銀行合同例の地銀間比較—第一合同銀行と藝備銀行との財務諸表の比較を中心として—」は、岡山・広島両県における先駆的な合同銀行であった第一合同銀行(1919年9月、大原倉敷銀行頭取が、倉敷周辺の小銀行6行を合同して成立した銀行、本店岡山市、資本金650万円)と藝備銀行(広島県知事と日本銀行広島支店長の指導によって1920年6月に小銀行7行を合併して成立した銀行、本店広島市、資本金1,500万円)の財務諸表を中心に経営比較し、両行の経営的特徴を検討した内容であった。

⑤張 建(岡山大学大学院社会文化科学研究科)「朝鮮人移民の中国東北地域への定住と水田開発の動因分析—1910—1930年代を中心に—」は、朝鮮人移民の中国東北への定住、特に彼らが水田耕作に従事することになった経済的要因、中国東北地方政府と日本政府が行った朝鮮人の中国東北地域への移住、とくに水田開発に関する政策を中心に考察した内容であった。

⑥海 阿虎(島根大学大学院生物資源科学研究科)「1930年代の『満州国』興安南省におけるモンゴル人農村の土地関係に関する一考察」は、1930年代の「満州国」興安南省科爾沁(ホルチン)左翼中旗第六区郎布窩堡村の非開放蒙地を事例にモンゴル人農村における土地関係の歴史的特徴について解明を試みた内容であった。

## 出雲松江藩領の錢遣い—密鑄錢の可能性を求めて—

岩橋 勝 (松山大学)

1 松江藩領における貨幣史上の研究課題  
近隣を銀遣いの鳥取藩領や石見の天領・諸藩領に囲まれていたにもかかわらず、なぜか出雲のみ高額取引でも「錢遣い」であったことは、意外にこれまでさほど意識されていない。三貨制度下における近世貨幣の流通実態がきわめて多様であったことは、近年ようやく認識されつつあり、「金遣い」「銀遣い」という単純な二択的解釈を排して、地域の実態観察を個別に進めていく必要がある。各地域の取引基準貨幣が何であったかは経済行為の最も基本的部分であり、三貨の相場変動や信用取引の決済に関連しているのみならず、国内市場の統合度を検討する際の大きな要素をなす。

松江藩の錢遣いについては、主として『松江市誌』(1941)を典拠として、すでに30年前島根大学での本部会大会で報告し、次のような観察事実を提示した(その一部は拙稿「徳川後期の『錢遣い』について」『三田学会雑誌』73・3、1980年、に収載)。

① 延宝2(1674)年以降天明7(1787)年まで銀札が合わせて3回発行されたが、安定・長期流通ではなかった(錢不足のためか、札価下落したままで使用。Ex.享保期発行銀札;1匁=80文通用のところ、明和期に「7文」で領内通用)。

② 天明7年、銀札通用停止後発行された錢札(100文~20文の3種)は以降長期通用

③ 天明頃より松江城下で使用が始まった「連判札」(額面1~3貫文が中心、まれに100貫文もあり)は、明治初年にかけて大量に流通。

④ 明和頃(1760年代)の松江藩借財先の銀錢実質比率は、銀36%、錢64%

⑤ 弘化4年(1847)松江藩が領内から調達した御用金額内訳が、金銀での調達(すべて

城下)は13%、錢貨での調達は86%(大半が「十郡」より)と、大半錢貨(このうち最高額寄金者は鉄山師・田部家による2万2千貫文)であった。

ここで問題となるのが次のような課題である。すなわち、①近世を通じて「錢遣い」だったのか。②錢貨が取引基準貨幣のみならず、交換手段としても使用されたのか。③ある程度は交換手段として使用されたとして、そのような大量の錢貨をどのように調達したのか。

本報告では、その後目に触れることのできた諸史料・文献を検討し、出雲地方の貨幣流通上の特徴を探りたい。

### 2 当面の主要な観察事実

#### 1) 近世前期の領内取引基準貨幣

銀建て勘定が基本であり、錢建て勘定は端数处理的であったと思われる。

① 松江城下家屋敷売券(慶長17、元和7、万治元、元禄11年4期) いずれも銀建て(『松江市誌』1941、pp.44-8)

② 寛文12(1672)年「御成稼目録」(藩財政収支記録)によれば、米と銀建てたとえば、「御国中小物成」銀104貫900匁、「鉄買立銀」銀401貫560匁(『新修島根県史』史料篇2、近世上、1965、p.166)

③ 延享5(1748)年「御要用銀」調達を命じられ、領内から「銀400目」用立てこの際、「銀・錢・札銀取合」せて、5月~8月15日に納入(同上、p.349-50)

#### 2) 近世中期以降の領内取引基準貨幣

18世紀中期以降の記録は、大半が錢文建てとなる。その一端を示すと、

① 原島陽一「幕末期の質屋史料—出雲国大原郡大東町大坂屋「質屋牒」—」(『史料館研究紀要』第5号、1972)、主として明和~天保期の質取引、すべて錢文建

て

② 『島根県史』第9巻(1930年版)、享保19(1734)年に隠岐後鳥羽院御陵修復を松江藩が行うに際し、銀2貫556匁1分要した。その際、「上納銀差立之儀、銀払底之処故、1匁ニ付85文にして錢も差出候付、右御入用都而錢払之儀、其故2貫550匁余之分、錢ニ而217貫268文・受取置」くと、銀に代わり錢貨が使用され始めている。(385・6頁)

② 宝暦元(1751)年「錢泉府仕法帳」 錢8万貫文を調達し、これを2割で貸し付け運用。計画は12年間だったが、完遂できたかどうかはともかく、高額の仕法がすべて錢建てで行われているところに注目(『松江市誌』、前掲『新修島根県史』pp.352-)。

③ 出雲国大東町木村家文書、文政13年5月「年々売券質入証文控」(No.49) 国文学研究資料館(旧国立史料館)文書天保9年まで町年寄の記帳。1、100貫文の例もあるが、おおむね100~300貫文質物。

⑤ 近世中期以降、大半が錢建て取引に移行する中で、銀建てが優位ないし並行している例として、次のような債権記録の例も確認できる。

仁多郡稲田村安部家、安永5年「万貸方帳」(~安永10年、同上史料館文書)

安永5年 銀建て計15件(銀9貫7匁5分4厘)、錢建て計18件(204貫306文)

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

同6年	銀	21件	錢	21件
同7年	銀	27件	錢	13件
同8年	銀	26件	錢	27件
同9年	銀	17件	錢	17件
同10年	銀	19件	錢	14件

### 3 出雲における近世中期以降「錢遣い」 定着の要因と意義

以上観察したように、周辺の鳥取藩領や幕府領では銀遣いが基本であったにもかかわらず、なぜ近世中期より出雲地方では高額の取引でも錢遣いが基本になって行ったのか、今後より詳細な実態把握が行われねばならないが、当面、次のような要因がこの地域で強まったことによるものと推察しておきたい。

- 1) 鉄山の存在したこと。元文期以降、幕府は本格的に鉄錢の流通化を図ったが、鉄山師田部長右衛門や桜井家等はたびたび藩府に寄金をおこなった。鉄山師の中には現物で「鉄百駄」というように抛出する者もあり、鉄錢鑄造の条件は十分存在していた。
- 2) 元禄期改鑄以降、銀不足が継続し、18世紀初期より、少しずつ錢貨や札銀が正銀に混じり使用されていたこと。
- 3) 密造錢貨鑄造の可能性。盛岡藩や仙台藩、薩摩藩の先例に即して、松江藩でも藩府が直接実行しないまでも、錢貨需要の高まりと、地方への供給不足という事態に乗じて、民間においてそうした可能性があり得たのではないかと考えられる。

### 先駆的銀行合同例の地銀間比較—第一合同銀行と藝備銀行との

財務諸表の比較を中心として—

高橋 義雄 (岡山大学大学院)

#### 1. 地方銀行合同の先駆について

わが国の銀行史は銀行合同の歴史といわれる。明治中期より多数の普通銀行が設立されたが、その中で圧倒的多数を占めてい

るのは地方銀行であり、その大多数は弱小銀行であった。政府は金融システムの安定化のために小銀行の合同を推進し、当初は英国型の大銀行支店制度を目指した。その

後、政府は地方の事情を熟知している地方銀行同士の合併が望ましいとして、1921(大正10)年「地方的銀行合同方針」を打ち出して、以後地方的銀行合同政策を推進した。地方的銀行合同は政府、日本銀行、地方長官等、官の指導によって遂行されたが、第一合同銀行の如く民間主導の地方的銀行合同も稀にみられた。

第一合同銀行(本店岡山市、資本金650万円)は、1919(大正8)年9月、倉敷紡績等を経営する大原孫三郎倉敷銀行頭取が、倉敷周辺の小銀行6行を合同して設立した銀行である。成立時期が政府の地方的銀行合同方針表明より2年前と早期であること、6行という多数の銀行の新立合併であること、地方銀行有数の大規模銀行の成立であることなどから、大蔵省は時代に先駆けて第一に合同が成立した銀行として「第一合同銀行」と命名するよう指導した。『我が国に於ける銀行合同の大勢』(1934)や『明治大正財政史』(1955)で、第一合同銀行を地方的銀行合同の先駆として評価し、県知事の指導で設立されたと記述した。これにより県知事主導説が流布し、多くの研究者はこの記述に従った。

これに対し、田中生夫(1983)は『中國銀行五十年史』(1983)に掲載された大原頭取の発言資料及び『中國銀行十年史』(1941)に県知事主導の記述はないこと等から大原主導説を主張した。大原頭取が事業経営者の観点から地元産業の旺盛な資金需要に応えることが緊要であると考えて、都市銀行の資金流出問題及び岡山県特有の金融界の隘路を克服するために、地元産業界に裨益する新銀行設立を1917(大正6)年頃から画策していたことが判明したからである。報告者は『明治大正財政史』の記述が実態と相違していることを諸資料から確認したので、田中説を是として今回報告した次第です。

第一合同銀行設立は広島県内の銀行合同に多大な影響を与えた。第一合同銀行設立の翌年の1920(大正9)年に、広島県知事、日本銀行広島支店長は銀行合同を強力に推進し、同年6月、県内の小銀行7行が新立合併により藝備銀行(本店広島市、資本金1,500万円)を設立した。『明治大正財政史』は藝備銀行の設立を民間主導であると記述している。実態は第一合同銀行が民間主導で、藝備銀行は官主導であるので、設立経緯を混同したと思われる。両行ともに岡山、広島のみならず隣県の弱小銀行も相次いで合併して資本金と業容の拡大をはかり、地域金融システムの安定に寄与した。そのため、岡山、広島の両県では大正年代の経済不況時に、大きな銀行破綻がみられなかったのである。

## 2. 第一合同銀行と藝備銀行の経営比較について

両行とも設立目的は、都市銀行に対抗可能な大規模な資本金と業容を擁する銀行を設立して、地元産業の旺盛な資金需要に応えることにあつた。両行の営業内容について、1920(大正9)年12月期から1923(大正12)年12月期迄の営業報告書により比較してみた。

1920(大正9)年12月期の営業報告書で調達資金の構成割合を見ると、第一合同銀行は定期預金が44.7%、藝備銀行は定期預金より金利の低い特別当座預金が42.3%と高いシェアを示している。その構成割合は1923(大正12)年12月期迄ほとんど変わらない。従って、調達資金コストについては第一合同銀行より藝備銀行の方が低いと言えよう。

運用資金の構成割合を見ると、第一合同銀行は貸出が91.0%を占めており、1923(大正12)年12月期迄、90%台で推移している。預貸率は80.3%で、1923(大正12)年12月期迄、76%~86%で推移している。運用資金

のほとんどが貸出として運用されていたことを示している。藝備銀行の場合、貸出の構成割合は41.2%で、預貸率も43.1%と非常に低く、貸出の割合が極度に低いことを示している。この状況は1922(大正11)年6月期迄継続する。当時の地方銀行の平均預貸率は100%を超えており、藝備銀行は非常に低い。これは1920(大正9)年春に全国的な預金取付けの影響が広島銀行界に及び、全国で4番目の12店舗という多数が預金取付けに遭遇したため、広島の金融界が銀行経営や貸出を警戒したこと、都市銀行の低金利による貸出競争が激甚であったこと等から、藝備銀行も貸出が極度に低迷したものである。そのため藝備銀行は貸出以

\*\*\*

\*\*\*

上にある余資をコールローンと諸公債証書の投資に振り向けた。運用資金に占める構成割合はコールローン38.3%、諸公債証書13.6%となっており、両科目の残高及び構成割合の合計は貸出のそれらを超過している。

預証率は22.1%で、第一合同銀行の預証率7.1%の3倍以上である。藝備銀行は多額の余資を運用して、貸出利息収入の低迷を補ったのである。

以上の比較から、第一合同銀行は大原頭取の設立目的に沿った経営を推進することができたが、藝備銀行は、設立当初は設立趣旨に沿った経営が困難であったことが分かる。

\*\*\*

\*\*\*

## 朝鮮人移民の中国東北地域への定住と水田開発の動因分析

—1910～1930年代を中心に—

張 健 (岡山大学大学院)

1910年代以降、朝鮮人移民の中国東北地域への大量移住に伴って中国東北地域の水田開発は飛躍的に進展してきた。本稿は、朝鮮人移民が中国東北へ定住し、水田耕作に従事することになった経済的要因、そしてこれらの動きに関連して中国東北地方政府と日本政府が行った政策を分析した。

現在、中国東北地域は高品質米を産する一大産地となっており、米食はこの地域において主食の一つとなっている。その歴史を辿ると、東北地域における水田開発は19世紀後半から続々と移住し始めた朝鮮人によって主導されていた。近年の考古学の成果によれば、東北地域における最初の水田は遼寧省桓仁県にあり、1875年に朝鮮人移民によって開墾された。そして20世紀初頭以後の中国東北における米作の発展は、米作に従事する朝鮮人人口の増加とそれともなう水田面積の急増、そこに向けられた

中国人地主の対応や日中両国政府の政策が絡み合って作用した結果であった。

1910年代初頭、中国東北地方政府は清政府の「東北解禁」政策を継承していて、朝鮮人を含めた外来移民を積極的に受入れていた。1910年代後半、第一次世界大戦の影響で米価が世界的に高騰を続ける米価時代を迎えた。こうした時代状況を背景に東北地方政府は水田開発に積極的に取り組んだ。一方、日本の国内では1910年以降、資本主義化の進展とともに都市人口の急増と食糧不足の矛盾が激化していた。特に世界的な米価高騰の影響で、1918年に富山県から爆発した米騒動(運動)が瞬く間に全国に広がって、日本社会に不安を引き起こしていた。食糧不足という問題を解決するために日本政府は朝鮮総督府を通じて、1920年12月から朝鮮で「産米増殖計画」を実施した。そして、租借地としての関東州でも、

日本農場の水田経営を促進するために、大規模な農業調査を行い、水田経営を東北全域へ拡大するための農業投資と農業試験を支援した。その結果、1920年代後半以降、東北では日本政府と東北地方政府の間で土地の商租権を含む諸権益をめぐる争奪が激化し、また日本帝国の「臣民」としての朝鮮人人口が急増した。東北地域における水田経営は、東北地方政府・日本政府及び朝鮮人移民という三者の利益が対立する政治問題となった。そして、この矛盾が極限にまで達して爆発した典型的な事件が、1931年7月に発生した「万宝山事件」であった。

中国東北に対する朝鮮人移民の問題について言えば、これまでの研究は、総じて土地調査事業による朝鮮農民からの土地の強制的な買い上げを移民の背景として想定し、同事業に対する批判を行ってきた。しかし、そこでは以下のような3つの重要な問題が検討されてこなかった。第1の問題は、買い上げ価格と中国東北の耕地価格との間にあった価格差やそれを意識した朝鮮農民の移住行動についての検討がまったくなされてこなかったことである。その意味で東洋拓殖株式会社が行った朝鮮での土地の買収、さらに日本朝鮮総督府の「土地調査事業」及び「産米増殖計画」と朝鮮人の中国東北地域への移住の関係という問題については、まだその実態は実証的には明らかにされていないと考える。

第2の問題は、朝鮮人移民の移住の動機を長期的な視野からとらえていないということにある。研究者、特に中国側の研究者は、1920年以降に朝鮮人が中国東北地域に流入していった原因を朝鮮総督府が行った植民地朝鮮における過酷な農業政策など政治面に求めてきた。しかし、朝鮮人の中国東北地域への流入は、すでに清朝中期の段階から絶えなかった。すなわち、日本の朝

鮮植民地政策が実施される以前から朝鮮人は東北地域で農業に従事し、水田開発を行っていた。

第3の問題は、朝鮮人移民が中国東北に流入してから、なぜ水田の経営を生計の維持手段としていたかということである。周知のように、朝鮮南部には水田耕作の伝統があったが、北部の農民は主に畑作に従事していた。しかし、最も早くから水田耕作が行われた鴨緑江下流地域では、平安北道といった朝鮮の北部からの移住農民により開墾が進められていた。つまり、朝鮮人移民が東北地域において水田経営に従事していた問題については、出身地という要素だけでは説明がつかないのである。

以上のことを踏まえて本稿では次の三点について分析を進めた。

第一、朝鮮人移民と水田開発の進展を東北地方政府、日本政府、さらに日本朝鮮総督府および東洋拓殖株式会社の政策・活動との関わりで考察する。具体的には、主に東北地方政府の「水田開発政策」、日本政府の「満蒙水田開発事業」、日本朝鮮総督府の「土地調査事業」及び「産米増殖計画」という三つの政策を比較し、さらに「国策」会社としての東洋拓殖株式会社の朝鮮半島における経営活動の進展から朝鮮人移民が東北地域における水田開発に従事していた動因を明らかにする

第二、中国東北地域における水稻栽培の収益性、朝鮮人小作と中国人地主及び水田会社の経済関係といった経済面から、朝鮮人移民の東北地域への流入、更に水田開発に従事していた原因を検討する。

第三、1910年代以降の朝鮮と中国東北地域における朝鮮人小作を比較の視点から検討する。その際、米の生産をめぐる当該時期の中朝両国における朝鮮人小作の生存状態、小作料の負担及び小作契約条件などの方面の比較から東北地域における朝鮮人移

民が水田耕作に従事していた原因を考察する。

史料としては、1910年代以降の日本側の調査資料である『満蒙全書』(1917年)、『東

洋拓殖株式会社二十年誌』(1928年)、『満州経済の発達』(1932年)、中国吉林省档案馆や遼寧省档案馆に所蔵される档案資料などを用いた。

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

## 2011年度社会経済史学会中国四国部会島根大会レポート シンポジウム

### 山陰地方における近世たたら製鉄業の展開

笠井今日子 (広島大学大学院)

2011年度社会経済史学会中国四国部会のシンポジウムは、「山陰地方における近世たたら製鉄業の展開」のテーマのもと行われた。

近年発掘された新史料により、諸分野で研究が進んでいるたたら製鉄業史だが、その成果を総合し、近世たたら製鉄業の共通認識を示すにはいたっていないのが現状である。本シンポジウムは、近世におけるたたら製鉄業のイメージの大枠を提示し、それを共有しようとする試みであった。角田徳幸(島根県古代文化センター)報告(「たたら吹製鉄の施設・生産内容と地域性」)は考古学の視点から、山崎一郎(山口県立文書館)報告(「近世前期松江藩領における鉄山業の展開」)と鳥谷智文(松江工業高等専門学校)報告(「近世後期におけるたたら製鉄業の展開—一部家文書を中心に—」)は文献史学の視点から、それぞれ近世たたら製鉄業の段階的な把握を試みている。この三報告を通じて、近世のたたら製鉄業を通観することが本シンポジウムのねらいである。

角田氏は、近世において完成形を示すたたら吹製鉄の成立期と盛行期の様相を、遺跡の発掘成果に加え、技術書といった文献を複合的に分析することで明らかにした。具体的には、たたら吹製鉄の施設と生産内容、地域性について考察しており、18世紀

以前に成立した高殿や定型化した製鉄炉地下構造が、17世紀末から18世紀初めにおける天秤鞴の発明がもたらした鉄生産量の増大により、大規模化する流れなどを示した。また、盛行期には鉄山経営における地域性が顕在化したことも指摘している。

山崎氏は、従来後年の記録に基づき天秤鞴導入以前の姿として概念化されてきた「野鑪」段階の製鉄業を、同時代の史料を用いて再検討することで、近世前期におけるたたら製鉄業の段階的把握を試みている。特に松江藩による鉄山政策を分析することで、当該期のたたら操業は、天秤鞴段階と比較すると技術的低位性が認められるものの、次第に安定化が進んでいたことを明らかにした。また発掘成果を踏まえて、「野鑪」段階で既に鑪覆屋が存在していたことを述べ、吹差鞴を用いたたたら操業を把握する上での考古学との連帯の必要性を指摘した。

鳥谷氏は、近世後期のたたら製鉄業を経営の側面から考察した。史料が豊富な近世後期の製鉄業に関しては、近年詳細な分析が進んでいる。鳥谷報告ではその成果を踏まえ、近世後期たたら製鉄業経営の特色が流通の面も含めて述べられた。氏は、18世紀半ば以降の出雲地域における鉄増産体制構築の様子を示した上で、同地域の鉄荷流通ルートを復元した。そして、鉄生産量の



増加が流通ルートの変化に影響を与えていた可能性を指摘している。

報告後には、相良英輔氏（広島経済大学）による各報告への詳細なコメントと、シンポジウム参加者からの質疑応答がなされた。相良氏は、近世たたら製鉄業の共通認識を提示するというシンポジウムの趣旨を念頭に置き、製鉄施設の変化や技術革新が生産性にどれ程の影響を与えたのか、文献史学の視点から明らかになった近世たたら製鉄業の展開が考古学の成果とどのようにリンクするのか、といった点に関して報告者の意見を求めていた。質疑応答においては、発掘調査により明らかになった山内構成の地域性について、それが現れる要因をな

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

### 〔自著を語る〕

『両大戦間のアメリカ西北部日系社会—シアトルとその周辺地域における

労働、生活、市民運動—』（大学教育出版、2011年）について

黒川勝利（岡山大学）

1. 拙著の課題は、両大戦間期においてシアトルを中心とするアメリカ合衆国西北部の日系社会で生じた諸問題の分析であって、以下の各章から構成されている。

第1章：シアトル最初期の日系市民運動

第2章：1920年代の繁栄と西北部日系社会

第3章：ニューディール期における日系労働運動の展開

第4章：製材労働者大江源太郎の世界

第5章：シアトルにおける日系人強制立ち退き問題

2. アメリカ合衆国の両大戦間期は激動の時代であった。前半の1920年代は、自動車、家電に代表される耐久消費財の普及によって衣食住の充足を中心とした太古以来の人類の経済生活が大きく変化し、現代的な生産と消費のあり方が世界に先駆けて出現し

に求めるのかという質問に対し、考古学だけでなく文献史学の成果からもその答えの手掛かりが示された。会場からはその他にも積極的な発言がなされ、シンポジウムは盛況のうちに終了した。

本シンポジウムでは、近世たたら製鉄業のイメージの大枠を提示することが目的とされていたが、それを達成するためには更なる研究の蓄積が必要であると感じた。その際、考古学と文献史学の連帯が必要であることは、このシンポジウムを通じて強く意識されることになったと思う。それは、三報告を受けたコメントや質疑の内容にもあらわれているのではないだろうか。

た画期である。

後半の1930年代は大恐慌と改革の時代である。ニューヨーク株式市場の暴落に始まる不況は長期化し、アメリカ経済がこれから本格的に抜け出すには第二次世界大戦を待たねばならなかった。ルーズベルト政権によって実施されたニューディール政策は、アメリカ国民に期待を抱かせたが、景気回復策としては十分な成果を挙げる事ができなかった。

西北部の日系社会は、アメリカ合衆国を構成する多様な単位の一つとして、このような政治、経済、社会の動きに大きく影響された。また、1920年代においては激しい日本人排斥運動に、1930年代においては悪化する日米関係に振りまわされた。

そのような厳しい環境の中で日系人は、在米日本人であるか日系アメリカ市民であ

るかを問わず、合衆国における日系社会の将来像を模索し、西北部日系社会の発展のための努力を重ねたのである。本書のテーマは限られたものであるが、このような両大戦間期の西北部日系社会が抱えていた様々な問題と、それに取り組んだ日系人たちの苦闘の理解に寄与するところは決して少なくないと考えている。

3. 合衆国西北部の日系社会についてはすでにわが国にもかなりの研究が存在するが、本書の特色は、とりわけ黒人やフィリピン

人のような他のマイノリティと日系社会との関係にかなりの紙幅を割いていることであろう。日系社会は両大戦間期の西北部における最大の非白人マイノリティ社会であったが、両大戦間期にはフィリピン人や黒人の西北部への移住も増加した。彼らは日系人と同じように合衆国の主流を成す白人社会との関係の構築に苦慮するが、同時に、西北部においては先住者であった日系社会と時に対立し、時に連携することになったのである。

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

## 2011年度 社会経済史学会中国四国部会活動報告

### (1) 中国四国部会大会

11月26日、27日 島根県民会館

参加人数：11月26日(38人)、27日(30人)

第1日(11月26日) 1. 自由論題報告、2. 特別講演

#### 1. 自由論題報告

- (1)近世長門の引船制度にみる漁村の内部構造 木部 和昭 山口大学  
 (2)出雲松江藩の銭遣い—密造銭貨鑄造の可能性を求めて—岩橋 勝 松山大学  
 (3)伊藤次郎左衛門家の事業経営の近代化—伊藤三綿合資会社の設立という  
 呉服店の組織革新— 末田 智樹 中部大学  
 (4)先駆的銀行合同例の地銀間比較—第一合同銀行と藝備銀行との  
 財務諸表の比較を中心として— 高橋 義雄 岡山大学大学院  
 (5)朝鮮人移民の中国東北地域への定住と水田開発の動因分析  
 —1910 - 1930年代を中心に— 張 健 岡山大学大学院  
 (6)1930年代の「満州国」興安南省におけるモンゴル人農村の土地関係—科爾沁(ホルチン)  
 左翼中旗第六区郎布窩堡村(非開放蒙地)を事例に— 海 阿虎 島根大学大学院

#### 2. 特別講演

戦後復興期の産業政策 再考 社会経済史学会代表理事 杉山 伸也 慶應義塾大学  
 総会・懇親会

第2日(11月27日) シンポジウム

テーマ 山陰地方における近世たたら製造業の展開

- (1)たたら吹製鉄の施設・生産内容と地域性 角田 徳幸 島根県古代文化センター  
 (2)近世前期松江藩における鉄山業の展開 山崎 一郎 山口県立文書館  
 (3)近世後期におけるたたら製鉄業の展開  
 —田部家文書を中心に— 鳥谷 智文 松江工業高等専門学校  
 コメント 相良 英輔 広島経済大学

社会経済史学会中国四国部会総会決定事項

2010.11.26 於島根県民会館

議題1. 2012年度役員について

代表理事；松本俊郎（岡山）

理事；伊藤康宏（島根）、伊藤 康（鳥取）、山本太郎（岡山）、森元辰昭（岡山）、  
千田武志（広島）、勝部真人（広島）、木村健二（山口）、村山 聡（香川）、  
佐藤正志（徳島）、平田桂一（愛媛）、田村安興（高知）

幹事；尾関 学（岡山）、中山富広（広島）、藤田哲雄（広島）、木部和昭（山口）、  
山本 裕（香川）、島西智輝（香川）、高橋基泰（愛媛）

監事；黒川勝利（岡山）

顧問；比嘉清松、高橋 衛、神立春樹、岩橋 勝、三好昭一郎、松尾 寿、  
下野克己、加藤房雄

事務局；尾関 学（事務局長、岡山）、森元辰昭（会報編集担当、岡山）

社会経済史学会理事；松本俊郎（岡山）

議題2. 次回開催地および次々回開催地について

次回開催地…愛媛 次々回…鳥取

議題3. 大学院生への補助について

会員である大学院生が、所属大学の存する県以外の他県で開催される社会経済史学  
会中国四国部会大会において研究報告を行う場合、一律に五千円を補助する。

議題4. その他

報告事項1. 2011年度会計報告および監査報告（省略）

報告事項2. 会員数の動向

2011年度 130名

報告事項3. 2011年度活動報告

2011年2月 会報 第39号発行 12ページ

杉山伸也「たえず進化する学会をめざして」

【自著を語る】坂根嘉弘編『軍港都市史研究Ⅰ 舞鶴編』（清文堂出版、2010年）

大会レポート（藤田哲雄）

\*会員名簿（2010年12月現在）を発行

2011年6月 会報 第40号発行 8ページ

尾関 学「戦前日本の農村・農家の消費研究—自己紹介を兼ねて—」

大会案内（伊藤康宏）

報告事項4. その他

\*\*\*\*\* 編集後記 \*\*\*\*\*

事務局が岡大に移り、久しぶりに会報の  
編集を担当。「老兵は死なず、ただ去るの  
み」と思っていたところ、このような事態

になった。ただただ皆さんのご協力をお願  
いするばかり。何しろ windows 95 の時代  
。四苦八苦が続く（編集担当、森元辰昭）

社会経済史学会中国四国部会大会一覧

年度	開催期日	大会開催地	報告数
2011	2011年11月26. 27日	島根県・島根県民会館	10
2010	2010年11月20. 21日	広島県・広島修道大学	7
2009	2009年11月14. 15日	山口県・海峡メッセ下関	7
2008	2008年12月6. 7日	高知県・高知大学	9
2007	2007年11月10. 11日	岡山県・岡山大学	15
2006	2006年11月11. 12日	香川県・香川大学	12
2005	2005年11月5. 6日	鳥取県・鳥取県立県民文化会館	13
2004	2004年11月27. 28日	広島県・広島国際大学(ビューポート)	15
2003	2003年11月8. 9日	愛媛県・松山大学	16
2002	2002年11月2. 3日	山口県・山口大学	9
2001	2001年11月24. 25日	徳島県・四国大学	10
2000	2000年11月11. 12日	島根県・島根大学	16
1999	1999年11月6. 7日	岡山県・岡山大学	10
1998	1998年11月7. 8日	高知県・高知大学	11
1997	1997年11月1. 2日	広島県・広島大学	11
1996	1996年11月2. 3日	香川県・香川大学	14
1995	1995年11月4. 5日	山口県・山口大学	10
1994	1994年11月5. 6日	岡山県・岡山大学	10
1993	1993年11月6. 7日	愛媛県・松山大学	9
1992	1992年11月7. 8日	広島県・広島大学	12
1991	1991年11月9. 10日	島根県・島根大学	7
1990	1990年11月17. 18日	徳島県・鳴門教育大学 他学会共催	3
1989	1989年10月14. 15日	鳥取県・鳥取県立博物館	6
1988	1988年11月26. 27日	広島県・広島経済大学	8
1987	1987年10月28. 29日	高知県・高知大学	6
1986	1986年12月6. 7日	岡山県・岡山大学	9
1985	1985年11月30日12月1日	香川県・香川大学	7
1984	1984年10月13. 14日	山口県・山口大学	8
1983	1983年11月19. 20日	広島県・広島大学	9
1982	1982年10月2. 3日	愛媛県・松山商科大学	11
1981	1981年10月4日	島根県・島根大学	8
1980	1980年11月23日	鳥取県・鳥取県立博物館	11
1979	1980年1月20日	徳島県・徳島大学	8
1978	1978年10月10日	広島県・広島経済大学	10
1977	1978年1月22日	高知県・高知大学	10
1976	1977年1月23日	岡山県・岡山大学	10
1975	1976年1月18. 19日	香川県・香川大学	18
1974	1974年9月29日	山口県・山口大学	9
1973	1974年1月20日	愛媛県・松山商科大学	11
1972	1973年1月28日	広島県・広島大学	3

社会経済史学会中国四国部会事務局  
 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1  
 岡山大学大学院社会文化科学研究科 尾関 学  
 e-mail: ozeki-m@cc.okayama-u.ac.jp  
 部会HP: <http://www.e.okayama-u.ac.jp/~chushikoku/>